

①

政治学

第 5 回 政治意識と選挙

- 0 前回の講義の復習
- 1 日本の国政選挙
- 2 2月の衆議院議員選挙（総選挙）の結果
- 3 投票参加と投票行動
- 4 政治意識と有権者

* 講義はパワーポイントのレジメを使用します。基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜 2 限と火曜 3 限です。
欠席は 5 回までです。6 回以上欠席すると、講義の単位は取れません。

② 前回の講義の復習

- 政治体制とは、国家を運営するリーダーを選出し、国家の意志を決定し、それを執行するという国家全体のしくみである、また、こうした国家全体のしくみを定めたルールや制度、規範などの総体（これらをまとめたもの）を指す。
 - 現代社会において、正当とみなされる政治体制を構成する原理は「自由民主主義」である。すなわち、①19世紀までの古典的な自由主義の「自由主義」と、②20世紀以降の福祉国家を擁護する現代の自由主義の「リベラリズム」、そして、③民主主義の考えが合わさったものである。
 - ポリアーキー（自由民主主義の政治体制）を構成する原理として、「体制の包摂性」「体制の競争性（公的異議申し立ての自由）」という2つの原理がある。
- ①体制の包摂性（体制の民主主義の程度）
- 体制の包摂性とは、どれだけの市民が選挙や住民投票などの公的な意思決定プロセスに参加できているかということを指す。
- ②体制の競争性（体制の自由主義の程度）
- 体制の競争性とは、言論・出版・報道の自由が保障され、市民がどれだけ現行の政策への不満を組織して、現代の政権に対抗した政治活動ができるのかということ（「公的異議申し立ての自由」ともいう）を指す。

③ 1 日本の国政選挙①

(1) 政治参加の定義と国民主権

- 政治参加：誰が政策決定者になるかということ、あるいは、どのような選択肢を政策決定者がとりうるのかということに働きかけることで、政府に影響を与えようとする市民の活動のこと。すなわち、政府の行動をコントロールしようとする市民の活動のこと。
- 政治参加の中で最も一般的な形が、選挙での投票である。
- 日本のような「国民主権（日本国憲法第1条）」において、国家の方針を決めるのは国民自身であり、これを実現するのが選挙である。
→ただし、1億2千万人以上の国民自身が、国のすべての決定を行うのは極めて困難である。そのため、国民の代表が集まる国会が、国民自身に代わって決定を行う。国会は国権の最高機関（日本国憲法第41条）である。
- 国民が選挙を通じて国会議員を選び、国会議員の中から首相が選ばれるという仕組みで、国民は政府をコントロールする。
- * 国民主権：国民に国の政治を決定する権力（上からの強制力）や権威（進んで従おうと思わせる力）があること。

④ 1 日本の国政選挙②

(2) 選挙制度の代表的な類型 (小選挙区制、比例代表制)

①小選挙区制

- 選挙区において、最も多くの票を得た候補者が議席を得る制度で、議員として選出されるのは各選挙区で1人である。どれだけ接戦であっても、敗者は議席を得られないため、議席にカウントされない票 (死票) が多くなり、小さな政党が生き残りにくい。
- 第一党が過半数の票を得なくても過半数の議席を得られる場合があるなど、得票率と議席率を乖離させることで、第一党の政権の安定性を担保するような制度である。選挙後に樹立される政権は単独政権になりやすい。多数派に意図的に権力を集中させ、選挙ごとの大胆な政策転換を可能にするような制度である。

②比例代表制

- 各政党の得票数に応じて、議席を割り当てる制度。この制度では政党が乱立してしまい、連立政権になりやすく、責任の所在が分かりにくくなる。一方、社会の多様性をそのまま議会に持ち込むことができる。
- また、連立政権で権力を分散させることで、少数派の声も尊重し、社会の様々な人々との交渉で、政策を決定していこうとする制度である。

⑤ 1 日本の国政選挙③

(3) 日本の選挙制度

①衆議院議員総選挙：小選挙区比例代表並立制

- 小選挙区（289議席）と全国を11ブロックに分けた比例代表区（176議席）で選挙を行う。比例代表区ではブロックごとに得票を集計して、議席を決定する。また、比例代表区では、政党の名前のみ記入でき、候補者のうち政党の順位付けで上位の者から当選する（拘束名簿式）。
- 小選挙区で落選したはずの候補者が「復活当選」する場合がある（候補者が小選挙区と比例代表区の両方に出る「重複立候補」のとき）。重複立候補者に限り、同一順位に複数の候補者を並べることが可能であり、小選挙区での惜敗率（「その候補の得票数」÷「その選挙区の当選者の得票数」）が高い順に（小選挙区の当選者に近い票を獲得できた者）から当選する。

* 議員の選出を目的としない選挙として、①住民投票（地域の課題についての複数の選択肢を住民が直接選択する）、②国民投票（憲法改正案への賛否を投票する。ただし、これまでに実施されたことはない。）

⑥ 1 日本の国政選挙④

②参議院議員選挙

●選挙区と比例代表で選挙を行う。基本的には選挙区選挙は都道府県を単位としており、有権者の数によって定数が割り当てられている（ただし、人口の少ない県は、まとめて定数1の一つ選挙区にする「合区」となる。鳥取と島根、徳島と高知が合区である。）。有権者の多い都道府県では、定数が2～6であり、得票が多い順に定数分だけ当選者が議席を得る。このように、有権者が1人の候補者の名前しか書けないが、複数の候補者（2～6名）が当選する選挙制度を中選挙区制という。

●比例代表は衆議院総選挙と3つ異なっている。

→①比例代表は全国ブロックで集計、②非拘束名簿式（比例代表候補者リストの候補者の名前でも、政党名でも投票できる）であり、得票の多い候補者から当選する、③重複立候補制は採用されていない。

*都道府県知事と市区町村長の選挙は、選挙区が1つで当選者1名。都道府県議会議員選挙は基本的に市町村単位で選挙区を分け、有権者数に応じて定数を決める。市町村議会議員選挙は、一つの選挙区で多数の当選者（7名以上。大選挙区制という）が出る仕組みとなっており、東京都世田谷区では50人当選できる。

⑦ 1 日本の国政選挙⑤

(4) 投票と選挙結果

- 日本では衆議院議員総選挙では、小選挙区と比例区でそれぞれ1票ずつ持っている。これらの票が小選挙区と比例区で集計されて当選者が決まる。

- 選挙制度を論じる際には、「得票率」と「議席率」が問題となる。

- ＊「得票率」：投じられた票の総数に対して、ある政党や候補者がどのくらいの票を得たかの割合。

- ＊「議席率」：議席の総数のうち、どのくらいの議席を得たかの割合。

- 比例区では獲得した票の数に応じて当選者が決まるため、「得票率」と「議席率」はほぼ同じになる。しかし、以下の自民党の選挙結果のように、（1996年以降は小選挙区の結果）「得票率」より「議席率」の方が高くなりやすい。

1958年→得票率：57.8% 議席率：63.4% （55年体制で、中選挙区制の時）

1996年→得票率：38.6% 議席率：56.3% （小選挙区制の導入時）

2005年→得票率：47.8% 議席率：73.0% （郵政選挙で小泉内閣が圧勝）

2012年→得票率：43.0% 議席率：79.0% （野党分裂で安倍内閣が勝利）

⑧ 1 日本の国政選挙⑥

- 小選挙区制では「得票率」よりも、「議席率」が高いのは、小選挙区制が勝者に大きな勝利をもたらして、安定的な政権運営を任せる選挙制度であること起因する。一方、比例区は「得票率」と「議席率」はほぼ同じになるのは、社会における様々な意見を、そのまま議会に反映しようという比例区の特徴を示すものである。
- 選挙に参加できる人を「有権者」という。有権者の範囲は時代で異なる。現在は18歳以上であれば有権者になれるが、明治時代（1890年）は25歳以上の男性で、高額税金を納める者だけが有権者であった。その後、1925年に25歳以上の男性はすべて有権者となり、1946年に20歳以上の男女が有権者となった。
- 近年では選挙時の投票率が低下傾向にある。1946年は72.08%で、1958年は戦後最高の76.99%となったが、1990年代まで70%前後になったが、1996年に50%台を記録し、2014年には52.66%まで下がった（理由は後で説明する）。
- 地方自治体の選挙の投票率も低迷しており、候補が1名か定数と同数の者しか立候補しない「無投票当選」も生じている。

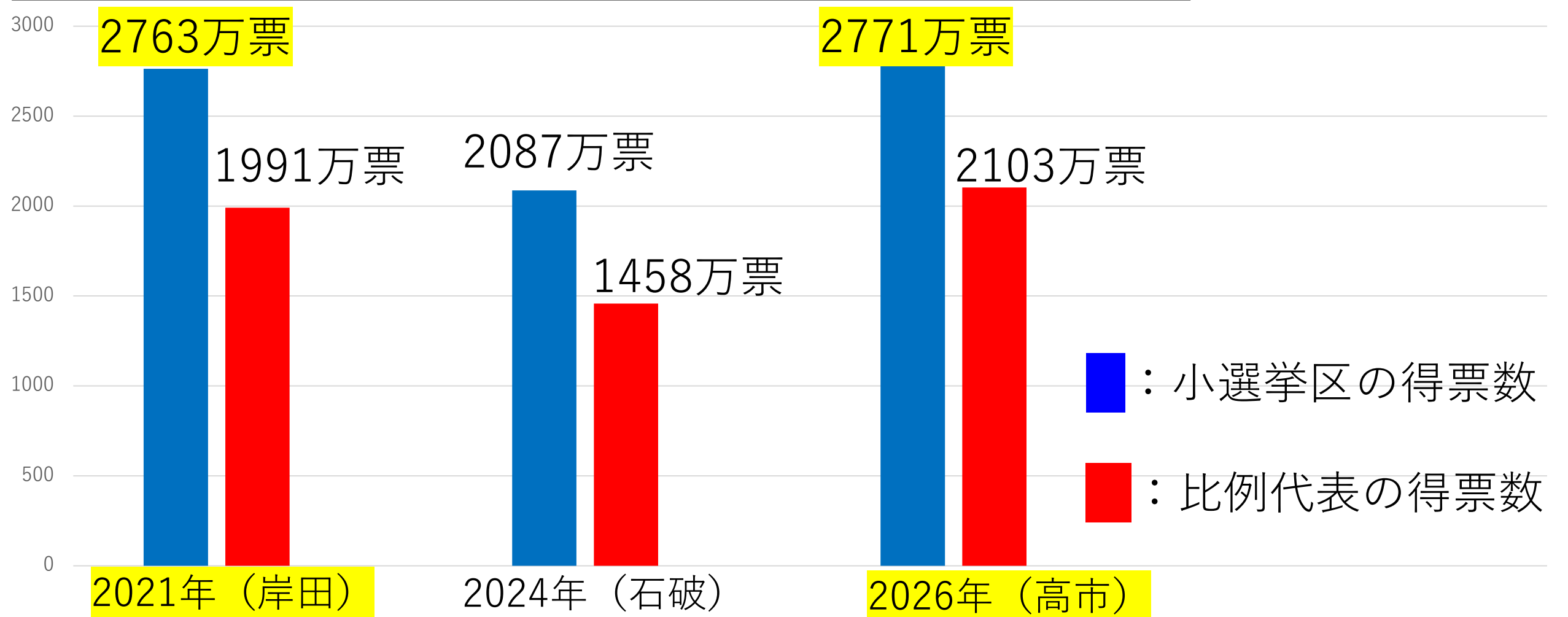
⑨ 2 2月の衆議院議員選挙（総選挙）の結果①
→自民党が過半数（465議席中233議席）を大きく超えて、自民党
は野党第1党の中道の6倍以上の議席を獲得した。

与野党	政党名	選挙前議席	選挙後議席	増減
与党	自由民主党（自民党）	1 9 8	3 1 5	+ 1 1 8
与党	日本維新の会	3 4	3 6	+ 2
野党	中道改革連合（中道）	1 6 7	4 9	- 1 1 8
野党	国民民主党	2 7	2 8	+ 1
野党	参政党	2	1 5	+ 1 3
野党	みらい	0	1 1	+ 1 1
野党	日本共産党	8	4	- 4
その他	その他	2 8	6	- 2 2

⑩ 2 2月の衆議院議員選挙（総選挙）の結果②
→比例代表の政党別の得票数では、自民党は中道の約2倍であり、総議席数ほどの差は生じていない。

与野党	政党名	比例代表の得票数	全体に占める割合
与党	自由民主党	約2103万票	約37%
与党	日本維新の会	約494万票	約9%
野党	中道改革連合	約1043万票	約18%
野党	国民民主党	約557万票	約10%
野党	参政党	約426万票	約8%
野党	みらい	約381万票	約7%
野党	日本共産党	約252万票	約4%
その他	その他	省略	省略

⑪ 2 2月の衆議院議員選挙（総選挙）の結果③
→2021年以降の自民党の選挙の票数では、高市政権は他の自民党政権よりも特に多いわけではない。



⑫ 2 2月の衆議院議員選挙（総選挙）の結果④

- 小選挙区制は、政党間で得票率のわずかな差であっても、議席数に「大差」がつく「勝者総取り」の構造が特徴である。
- 小選挙区の候補者は、50%以上の得票を得なくても、他の候補より1票でも多ければ当選する。
- 小選挙区の勝利が積み重なることで、政党間では議席数に大差が生まれることがある。

* 自由民主党と中道改革連合の選挙制度ごとの獲得議席数

	小選挙区の 得票数	小選挙区の 議席数	比例代表の 得票数	比例代表の 議席数
自由民主党	約2771万票	248	約2103万票	67
中道改革連合	約1221万票	7	約1043万票	42

⑬ 3 投票参加と投票行動①

(1) 投票参加と投票行動の分類

●選挙での有権者の行動の分類

⇒「投票参加」と「投票行動」に分けて考える。

* 投票参加：選挙に行くか行かないか

* 投票行動：選挙に行き、どの政党や候補者に投票するか

●投票参加を説明するモデル

⇒「資源モデル」、「合理的選択モデル」、「動員モデル」

* 有権者がどのような要因で、選挙に行くのかを説明する。

●投票行動を説明するモデル

⇒「社会学モデル」、「社会心理学モデル」、「経済学モデル」

* 有権者がどのような要因で、特定の政党に投票するのかを説明する。

⑭ 3 投票参加と投票行動②

(2) 投票参加を説明するモデル

①資源モデル

- 資源モデルでは、投票参加を可能とする能力や余裕を持っている人の方が投票しやすいと考える。また、このような能力や余裕を「資源(resource)」と呼ぶ。
 - 先進国では一般的に、所得の高い人は所得の低い人よりも投票に行きやすい傾向があるとされる。また、教育の程度が高い人ほど投票に行き、低い人ほど投票に行かない傾向もあるという。
- 政治に関する情報を得て、それについて判断することは、教育の程度が高いほどそうした能力（政治の仕組みや政策の知識等）を持っている可能性が高いためである。
- このモデルにより、若年層ほど投票率が低く、高齢層ほど投票率が高いことが説明できる。年齢を重ねるほど、就職や子育て、介護などの日常生活で困難を経ることで、ニュースなどを通じて政治についての知識に接し、政治的な知識を蓄えていく。そのため、年長者の方が政治への関心や知識といった資源を有しているので、若年層より投票率が高い。

⑮ 3 投票参加と投票行動③

(2) 投票参加を説明するモデル

②合理的選択モデル

- 「合理的」とは、個々人が自身の利益を最大にするよう行動をとること。
- このモデルでは「 $R = PB - C + D$ 」という式に基づいて、個々人が選挙への投票又は棄権を決めると考える。なお、この式は、「有権者が必ずこのように考えて決めている」というものではなく、「投票参加に影響する要因を整理する方法」の一つを示したものである。

R：報酬 (reward)。選挙に行くことで得られる利益。

P：確率 (probability)。自分の1票で選挙結果が変わる確率

B：便益 (benefit)。「自分の支持する政党が政権を握ったときに得られる利益」と「対立政党が政権を握ったときに得られる利益」の差

C：コスト (cost)。投票に行くコスト。また、投票に行かなければ得られたであろう利益（機会利益）もコストと考える。

D：民主主義を支えるという意識 (civic duty)。投票することで民主主義体制を維持しているという意味の利益、投票への義務感や満足感、自分の一票によって政治に影響を与えているという感覚（政治的有効性感覚）。

- このモデルでは、1990年代から投票率が減ったのは、小選挙区制でPが減ったためと考えられる（中選挙区の時よりも接戦となる可能性が減ったため）。

⑬ 3 投票参加と投票行動④

(2) 投票参加を説明するモデル

③動員モデル

- 動員モデルは、有権者ではなく、候補者や政党などの「選挙キャンペーン」に注目する。「選挙キャンペーン」とは、候補者や政党が有権者にアピールして投票を訴えかける行為のことであり、「動員」とも呼ぶ。
- 日本では、多くの政治家は「選挙キャンペーン」を展開するために、日頃から、政治家個人を応援する個人後援会を組織して、支援者をまとめておく。その上で、後援会や支持団体のメンバーや友人、職場、近所などとのつながり（ネットワークという）を媒介にして、投票依頼をしていく形態が多い。この他に、街頭で演説をしたり、政党の場合はテレビやインターネットで広告を流したりして、不特定多数に働きかける。
- 動員モデルでは、選挙キャンペーンがどのくらい盛んに行われたかによって投票率の高低が決まると考える。つまり、ネットワークでの個々人の人間関係やインターネット広告により、選挙のことを知ったり、選挙に行かねばと考えるようになり、投票に参加するようになると考える。

⑬ 3 投票参加と投票行動⑤

(3) 投票行動を説明するモデル

①社会学モデル

- 個々の有権者の「社会経済的な背景」によって投票先を説明するモデル。
- 「社会経済的な背景」とは、人種や宗教、ジェンダー（身体的・社会的等の様々な面での性別による差）、居住地域、職業（経営者、労働者等）、組織加入（労働組合等）、所得などである。
- アメリカでは人種と宗教が投票先を決める大きな要因と考えられており、アフリカ系アメリカ人は民主党に、プロテスタントは共和党に投票する。
- 日本では、地方に居住している有権者は自民党などの保守党に、大企業の経営者は産業政策を主導する自民党に、労働組合の加入者はかつての社会党や民社党、現在の立憲民主党や国民民主党に投票する傾向がある。
- 社会学モデルは、個別の政党の支持層を特定し、社会における利益やアイデンティティがどのように各政党に結びついているかを考えるときに役立つ。ただし、社会経済的背景は容易には変化しないので、選挙ごとの結果の変動（という短期的変化）を説明できないという弱点がある。

⑬ 3 投票参加と投票行動⑥

(3) 投票行動を説明するモデル

②社会心理学モデル

- 社会心理学モデルは、社会経済的要因だけではなく、有権者個人が有する心理的な傾向を考慮したモデルである。心理的な傾向は短期間でも変わるので、選挙結果の短期的な変化も説明できる。

- 投票先の決定に影響する心理的要因として、次の3つを考える。

「①候補者イメージ」：候補者に対するイメージ。若々しさなどの見た目からなどの印象、有能さや誠実さなどそれまでの実績なども織り込んででき上がったイメージ。また、近年では、候補者のイメージだけでなく、政党のリーダー（党首）への評価も、投票先の決定に影響を与える要因とされている（郵政選挙の小泉純一郎氏や、現在の高市早苗氏など）。

「②政党帰属意識」：その政党のメンバーであるという自認するような意識。政党帰属意識は、家庭や地域、学校などの若年時に育った環境から影響を受けて形成され、形成後は安定的で変化しづらい（「政治的社会化」ともいう。社会化とは、個人が自分の属する集団が持っている価値観やルール、慣習、行動様式等を身に着けることを意味する）

⑬ 3 投票参加と投票行動⑦

(3) 投票行動を説明するモデル

②社会心理学モデル

(政党帰属意識の続き) アメリカではプロ野球チームのファンのような感覚で支持政党(政党帰属意識)を表明するが、日本ではほぼみられない。その替わり、日本では「政党支持(政党に対する評価に基づく愛着心)」を政党に有していると考えられる。政党の行動や業績をその都度、評価していくため、変動が大きく、政党帰属意識ほど安定したものではない。なお、1990年代から政党支持を持たない「無党派層」という有権者が増加した。

「③争点態度」：選挙で争われている政策に対する賛否や有権者が個人的に重要だと考えている政策に対する賛否のことであり、投票に際して考慮されていると想定されている。争点態度に基づいて投票することは「争点投票」といい、民主主義の理想に合った行動と考えられる。

⇒争点投票は、①有権者がある争点について認知しており、②その争点を重要だと判断し、③どの政党が自分の立場に最も近いかを把握できているという条件がそろって、初めて成り立つ(この3つの条件がそろうのは意外に難しく、現実の選挙でもそう多くみられるものではない。)

②③ 3 投票参加と投票行動⑧

(3) 投票行動を説明するモデル

③経済学モデル

- 経済学モデルは、これまでの政府の業績を評価して投票を行うというモデルである（業績評価投票モデルともいう）。特に、経済業績が大きな影響を与えることが知られていることから、経済投票モデルともいう。
- 経済状況と選挙結果の間に関連があり、経済状況が良ければ政権党は票を伸ばし、経済状況が悪ければ票を減らす関係がみられる。
- ただし、個々の有権者が何をもって「経済状況が良い／悪い」と判断しているのかについては議論がある。①「有権者が家計のような自分の経済状況を判断材料として、政権党に投票するかどうかを決める」（ポケットブック投票）と、②「景気のような全国的な経済状況を判断材料として、政権党に投票するかどうかを決める」（ソシオトロピック投票）という2つの考え方がある。
- 近年、先進諸国において連立政権が常態化し、政権党が複数になり、（政権党の中のどの政党が国の経済に責任があるのかという）責任関係があいまいになっている。また、グローバル化が進み、国内の経済状況に国際経済の状況が影響しており、各国の経済政策が自国の景気の変化にどの程度責任があるかは、必ずしも明確ではない。

②1 4 政治意識と有権者①

(1) 政治意識とは何か

- 政治意識とは、政治的な事柄に対する人々の態度や意見、選考や信念の総体である。人々の心理や取り巻く環境などによって政治意識は形成される。
- 20世紀初頭のイギリスの政治学者のグレアム・ウォーラスは、選挙権の拡大によって新たに有権者になった人々が、感情や衝動といった「非合理的なもの」によって、投票などの政治的な判断を行っていることを指摘した。また、国が用いる国旗や制服、軍隊のパレードなどの「シンボル（象徴、しょうちょう）」によって、人々は無意識のうちに特定の政治的な判断や見方が植え付けられることを指摘した。
- 20世紀前半のアメリカのジャーナリストのウォルター・リップマンは、人々が政治や経済などの様々な環境そのものに触れることが減り、「疑似環境」というマスメディアやマスコミなどの情報によって構築された環境の中にあることを指摘した。また、疑似環境にいてステレオタイプ（型にはまった思い込みや固定観念のこと。特定の属性を持つ人に対して付与される単純化されたイメージなど）を持ちがちであることを指摘した。

②② 4 政治意識と有権者②

(2) 政治的無関心

- 政治的無関心とは、選挙などの政治参加に背を向けることである。ただし、政治に背を向けること＝政治的無関心とは限らない。

- 社会学者のデビット・リースマンは、政治的無関心を次の2つに分類した。

- ①伝統的無関心：近代以前のように、政治に関わるのは貴族などの特権的な地位の者だけであり、多くの人々にはほとんど関わりがないため、政治に関心を持たないこと。

- ②現代的無関心：政治に対して比較的豊富な知識や情報を有しており、参政権などの政治的な行動に結びついていない状態のこと。

- ハロルド・ラスウェルは、政治的無関心を次の3つに分類した。

- ①脱政治的態度：かつては積極的に政治に参加していたものの、自分の期待を満たせずに政治的関心が低くなった状態。

- ②無政治的態度：政治以外のことに関心を奪われ、自分が政治と無関係と考えている状態。

- ③反政治的態度：政治に強い軽蔑があり、自分が重視しているものが政治に対立し、あるいは矛盾すると考えて政治への関与を否定する状態。

②3 本日の講義のまとめ

- 政治参加：誰が政策決定者になるかということ、あるいは、どのような選択肢を政策決定者がとりうるのかということに働きかけることで、政府に影響を与えようとする市民の活動のこと。すなわち、政府の行動をコントロールしようとする市民の活動のこと。

- 政治参加の中で最も一般的な形が、選挙での投票である。

- 選挙制度を論じる際には、「得票率」と「議席率」が問題となる。

*「得票率」：投じられた票の総数に対して、ある政党や候補者がどのくらいの票を得たかの割合。

*「議席率」：議席の総数のうち、どのくらいの議席を得たかの割合。

- 選挙制度の代表的な類型が、小選挙区制、比例代表制である。

- 小選挙区制では「得票率」よりも、「議席率」が高いのは、小選挙区制が勝者に大きな勝利をもたらして、安定的な政権運営を任せる選挙制度であること起因する。一方、比例区は「得票率」と「議席率」はほぼ同じになるのは、社会における様々な意見を、そのまま議会に反映しようという比例区の特徴を示すものである。

*ステレオタイプ：型にはまった思い込みや固定観念のこと。特定の属性を持つ人に対して付与される単純化されたイメージなど

②4 引用・参考文献

- 西山隆行、向井洋子編(2023)『図録政治学』 弘文堂

→23、24で政治意識や選挙について、要点がまとめられている。

- 上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』 有斐閣

→第2章で、政治参加と政治行動について分かりやすく書かれている。

- 増田正他(2020)『政治学入門』 一藝社

→第8章で選挙制度、投票行動、政治資金について詳しく触れられている。

* 次回の予習の範囲は
『図録政治学』 の19、20です。

